

北海道自家用新聞

発行所

北海道自家用自動車協会連合会
編集兼発行人 辻 澤 英 隆
札幌市東区北三〇東一(郵便番号0000000)
電話 (011) 721-4578

令和5年度通常総会

北海道自家用自動車協会連合会

北海道自家用自動車協会連合会は、札幌市内のホテルで「令和5年度通常総会」を開いた。松原正和会長の退任に伴い、松浦良一エス・バイ・エス事業協同組合理事長が会長に就任。2023年度の事業計画案や収支予算案など審議事項をすべて承認した。

松浦会長は「皆様に選任されましてに感謝申し上げますとともに、交通安全対策等、公益事業の推進に努めてまいります」と存じますので、ご支援・ご協力を賜りますようお願いいたします。」と述べている。



新会長の松浦良一氏

- 執行体制は以下の通り
- 会長 松浦 良一(新)
 - 副会長 吉田 裕
 - 副会長 徳井 裕昭
 - 専務理事 辻澤 英隆
 - 理事 瀬尾 昌宏
 - 理事 齋藤 利雄
 - 理事 岩崎 忠
 - 理事 柴田 信幸
 - 理事 近藤 伸也

令和5年度定時総会

北海道自動車標板協議会

北海道自動車標板協議会は、札幌市内のホテルで「令和5年度定時総会」を開き、任期満了に伴う役員改選で会長に松浦良一エス・バイ・エス事業協同組合理事長が就任した。役員改選では、副会長の吉田裕氏と小藤田良彦氏、専務理事の辻澤英隆氏が留任。3期6年にわたって会長を務めた松原正和会長は退任した。

- 執行体制
- 会長 松浦 良一(新)
 - 副会長 吉田 裕
 - 副会長 小藤田良彦
 - 専務理事 辻澤 英隆
 - 監事 千葉 剛
 - 監事 尾関 哲也



北海道自動車標板協議会 令和5年度定時総会

- 理事 中村 智欣
- 理事 松原 英行
- 理事 阿知良雄二
- 監事 千葉 剛
- 監事 尾関 哲也

計量器を手掛けるタニタ(東京都板橋区)は4月、飲酒習慣のある社員のドライバー1千人を対象として「飲酒運転に関する意識調査2023」を実施した。それによると、社用車を運転する人のうち、約2割が飲酒運転の恐れがある状態で運転していることが分かった。22年4月には運転前後の運転者のアルコールチェックが義務化されたものの、依然として安全意識の啓発が必要である実態が明らかになった。飲酒運転の撲滅に向けては、業界を挙げた一層の取り組みが必要となりそうだ。飲酒しすぎた際の対応について、

「一晩寝れば運転しても大丈夫だと思ふ」と回答した人は38.1%だった。特に、自分は酒に強いと考えている人では50.8%に上った。睡眠をとると倦怠(けんたい)感がなくなるから、眠ることで体内のアルコールが抜けると錯覚していることが想定される。アルコールが体から抜けるまでに必要な時間は、体重が65kgの人の場合、2合の飲酒で6.7時間程度、3合の飲酒で9.10時間程度かかるといわれている。アルコールが体から抜けるまでの時間を聞いた質問では、40.8%が「知らなかった」と

回答した。また、飲みすぎると一晩でアルコールが抜けない場合があることを知らない人も23.0%いた。アルコールについての知識が不十分である点が、飲酒運転につながる要因の一つになっていると考えられる。一方、職場で飲酒運転防止の取り組みが行われていると答えた人は、73.2%。19年調査と比較すると12.1%上昇しており、各事業者で対策を強化していることが分かった。具体策としては、「社用車運転前のアルコール検知器による社内チェック」が41.7%で最多。次いで「通勤前のアルコール検知器による自己

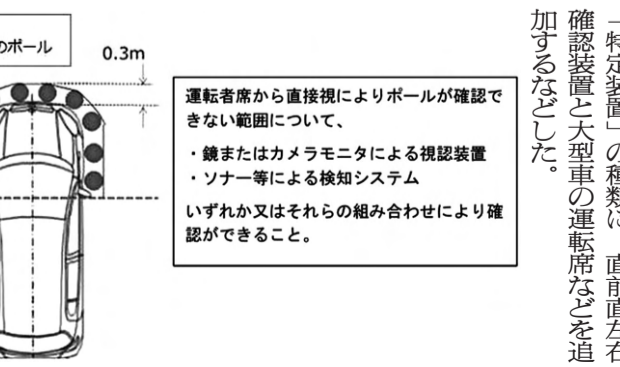
チェック」が24.7%となった。アルコール検知器による確認の必要性は既に一定の認知を得ているようだが、アルコール検知器に関して、機器に有効期限があることを知らなかった人が67.2%に上った。管理が適切でない機器は誤検知を起す可能性があり、使用法や管理方法についても正しい情報を提供する必要があると見られる。この調査は2023年4月に、全国の20歳から69歳の飲酒習慣のある社用車のドライバー1千人を対象に実施した。

「制作協力 日刊自動車新聞」

白ナンバー業務使用の企業にアルコール検査義務化

12月から 警察庁
警察庁は、一定台数以上の自乗員11人以上の車を1台以上使用する自動車(白ナンバー)を業務など使用義務規定を新設した。22年4月1日から始める方針を明らかにした。当初は2022年4月から施行する予定だったが、半導体不足などで検知器の供給が間に合わないとして2度、延期していた。パブリックコメント(意見募集)を行った上で、正式決定する。21年6月に千葉県八街市で飲酒運転の白ナンバートラックによる小学生5人の死傷事故が起きたことを踏まえ、警察庁は、道路交通法施行規則を改正し、同年11月に①拠点あたり白ナンバーを5台以上②定

乗用車と車両総重量(GVW)3.5トンの車両には、カメラモニターなどの「視認装置」またはソナーなどの「検知装置」を義務づける。個別装置またはそれぞれの組み合わせで、車両の直前と側面にいる子どもなどの歩行者を確認できることを求める。ただ、当分の間は、既存の国内基準適合装置で代替できる。GVW3.5トンの大型バスやトラックには、運転席からドライバーが直接視認できる車両周辺の視界の量(体積)を一定以上確保できる運転席を設計することを義務づける。車両の直前や左右における視界を定量的に数値化した要件は今回が初めて。設計段階で想定される車両の



「制作協力 日刊自動車新聞」

子どもの見落とし事故防止へ国際基準

国土交通省は、運転席からの死角となる車両の直前及び側面における子ども見落としの事故を防ぐため、国際基準を導入する。乗用車などにはカメラモニターやソナーなどの装置を、大型トラックなどには運転席から直接視認できる視界を一定以上確保するよう設計することを義務づける。一部を除き6月8日から施行した。乗用車と車両総重量(GVW)3.5トンの車両には、カメラモニターなどの「視認装置」またはソナーなどの「検知装置」を義務づける。個別装置またはそれぞれの組み合わせで、車両の直前と側面にいる子どもなどの歩行者を確認できることを求める。ただ、当分の間は、既存の国内基準適合装置で代替できる。GVW3.5トンの大型バスやトラックには、運転席からドライバーが直接視認できる車両周辺の視界の量(体積)を一定以上確保できる運転席を設計することを義務づける。車両の直前や左右における視界を定量的に数値化した要件は今回が初めて。設計段階で想定される車両の

「制作協力 日刊自動車新聞」

「保険修理」の交渉実態調査 政 府 整備事業者に聞き取り 指数対応単価の見直し状況も

政府は、いわゆる「保険修理」をめぐる事業者と損害保険会社の交渉実態の調査に乗り出す。損害業界を所管する金融庁が国土交通省の協力も得て「指数対応単価」の見直し状況を調べたり、事業者から意見を聞き取ったりする。物価が高騰する中、事業者が負担する塗料や副資材費を損保への請求額に転嫁できない事例があり、日本自動車車体整備協同組合連合会(日車協連)なども対策を強化している。金融庁は実態把握を通じ、取引の適正化をさらに促す施策も視野に入れる。



金融庁は、損保各社が自動車整備事業者や車体整備事業者と協議して取り決める指数対応単価などを見直し状況を調査する。車体整備事業者を中心としたアンケート調査も行う方針で、国土交通省と詳細を詰めていくと語った。

この問題をめぐっては、3月に国会質疑があり、鈴木俊一金融担当相は労務費や原材料価格などの高騰を踏まえ「損保会社と自動車整備事業者の双方が納得できる適正な内容であるべきと考える」と答弁し、4月以降の工賃単価などの見直しについて「金融庁として、その見直しの状況をしつかりと把握したい」との方針を示していた。岸田文雄首相も「金融庁をはじめ関係省庁で、その取り組み状況の把握に努め、取引の適正化を促してまいりたい」と語った。

車両トラブルと解決策 「クルマのトラブル診断」公開

道路サービス要請の判断に J A F

日本自動車連盟(JAF)は、車両トラブルの解決策をまとめた「クルマのトラブル診断」を公式ホームページで公開したと発表した。ロードサービスで蓄積したドライバーができるトラブルへの対処方法を紹介する。車両故障や救援要請する判断に役立ててもらおう狙い。

トラブルの対処方法は「警告灯・表示灯・メッセージが表示された」や「異音・異臭がする」「エンジンがかからない」「READY(走行可能表示)にならない」など10の症状から探すことができる。個別ページには症状の原因のほか、ドライバー自らで可能な対処方法を掲載。自己解決が難しい症状では、ロードサービスなど適切な相談先を案内する。相談先も記載することで、ユーザーの時間のロスを軽減させる。

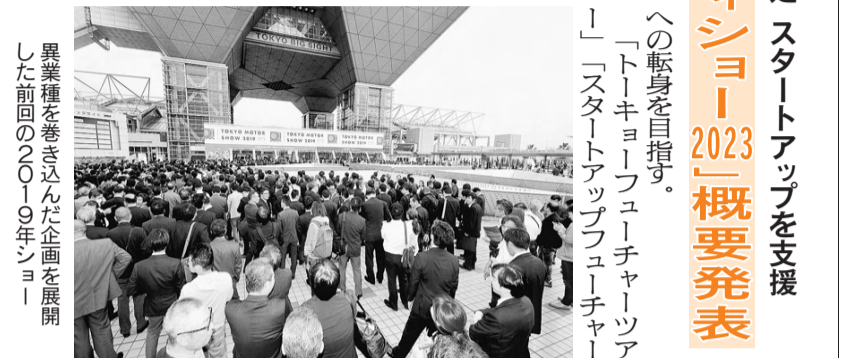
症状から探す			

「クルマのトラブル診断」の画面

未来の街表現 220社出展予定 スタートアップを支援

「ジャパンモビリティショー2023」概要発表

日本自動車工業会(自工会、豊田章男会長)は、10月に開く「ジャパンモビリティショー2023」の企画概要を発表した。ショーのシンボルコンテンツとして、未来の街を表現したり、スタートアップを支援するプログラムを実施する。自動車関連以外の企業を含む220社(前回は192社)がすでに出展を決めていることも明らかにした。先進国のモーターショー来場者が減少する中、モビリティだけに捉われないコンテンツをそろえ、日本の産業の未来を示すショー



への転身を目指す。「トキョーフューチャーツアー」「スタートアップフューチャー」の3企画を実施する。

トキョーフューチャーツアーでは、1千人規模の「未来の東京」を同時に体験できる大型シニア空間のほか、スケートボードのようなモビリティ、災害時のモビリティ、未来のキッチンカーなど、遊びや防災、食などをテーマに「モビリティのある未来」を体験できる。

スタートアップフューチャーでは、1千万円規模の資金援助や有識者による事業アドバイス、PR支援などを行う「ピッチコンテスト&アワード」を実施する。100社程度の参加を目指す。大企業とのマッチングや新事業の創出につながるラウンドテーブルも実施する。

ジャパンフューチャーセッションは、世界的に影響力のある人物を招き、カーボンニュートラル(温室効果ガス排出実質ゼロ)やモーターズポーツなどのモビリティにまつわる

テーマで意見を交わす。モーターショー委員会の長田准委員長は「モビリティ版のダボス会議に育てていきたい」と語った。前回の東京モーターショー(19年)では海外メーカーの出展がルノー、メルセデス・ベンツ、スマート、アルピナの4社にとどまったが、世界への発信力を高めるため、日本自動車輸入組合を通じて出展を働きかけていく。

一方、クルマ好きのために次世代モビリティやゼロエミッション車、二輪車などの試乗やデモンも実施する。

東京で自動車ショーを開催するのは4年ぶり。前回は、お台場地域全体を会場に規模を拡大して開いた。異業種を巻き込んだ企画も奏功し、来場者数は前回(17年開催)の77万人から130万人へと大幅に増加した。

今回の会場は東京ビッグサイト全館で、会期は10月26日〜11月5日。来場者数は100万人を目指す。

アンテナ

日本では、移動の自由の確保やシームレスな移動体験の実現を主目的とする事例が多い。このため、自動車産業とも親和性が高いと思われるが、本来のMaasは自動車、正確には自家用車と相性が悪い。もともとは自家用車の削減による環境対策が始まりだった。世界で早くMaasに着手したことで知られる北欧のベンチャー企業・ウイムは、自家用車に頼らない地域交通モデルの確立を目指して複数の移動手段を統合するシステムを開発したという。

国内には医療、福祉などさまざまなMaasが存在する。北欧の本来の姿からは大分遠くなった感がある。これは19年に「日本版Maas」の概念を定めた時に、街づくりにや、健康増進、という概念が混じったせいだろう。

本来とは異なる方向に進んでいるが、個人的には日本版Maasに注目している。日本は、カイゼンの国だ。北欧由来のMaasを日本の社会事情に沿って進化させ、生活が豊かになるサービスが増えることを期待したい。

「しんらい」と「あんしん」をお届けします。

北自共の総合自動車共済・自賠償共済

全道に安心のサービス拠点

1事故1担当者制
1つの事故に対して1人の専任担当者が担当

充実のロードサービス
24時間365日対応・等級に影響なし

安心の事故対応力
事故解決の専門家が素早く対応

旭川 北見 札幌 帯広 室蘭 函館

あんしん・ゆとり・たすけあい みなさまのカーライフをサポートします!!

北海道自動車共済協同組合

〒065-0030 札幌市東区北30条東1丁目3-2

☎011-721-5233 FAX:011-721-0801
電話の受付時間 平日9:00~17:15 <https://www.hokujikyo.jp>

新しい技術と信用のトップメーカー

自動車ナンバープレート

小松自動車工業株式会社

札幌営業所 札幌市東区北30条東1丁目1-1
及工場 〒065-0030 電話 011-752-8592(代表)

本社 東京都品川区東品川4丁目8番12号
及工場 〒140-0002 電話 03-3474-0211(大代表)



令和5年度定時総会

(一社)札幌地区自家用自動車協会は、市内のホテルで「令和5年度定時総会」を開いた。任期満了に伴う役員改選で、会長に松浦良一(エスポイ・エス事業協同組合代表理事)を新任。2023年度の事業計画案



役員改選では、松下克則(北星コーポレーション)社長を副会長に選任。早坂喜幸(副会長)ハヤサカ自動車工業(社長)と辻澤英隆(専務)が留任した。新年度の主な事業計画は①運転マナーの向上と安全運転の必要性を広くPRする優良運転者表彰式の開催②封印取り付け事業の実施③全国版図柄入りナンバープレートなどの円滑な交付と普及拡大など。機関紙「北海道自家用新聞」を発行し、安全運転の推進と自家用自動車の普及に取り組んでいく。

松浦会長は「これまでの職務経験を生かしながら、協会の発展に全力で貢献していきたい」と抱負を述べた。

蘭越町でラリーチャレンジ

レースファンや家族連れでにぎわう

トヨタ自動車のラリーチャレンジ第4戦「トヨタガズーレーシング(TGR)ラリーチャレンジカップ in 蘭越二セコ」が開かれ、在札トヨタ系ディーラー各社の社員らも参戦した。会場にはトヨタの佐藤恒治社長も訪れ、ドライバーらを激励。スペシャルステージ(SS)を観戦できる蘭越町の「ランラン公園」では、ディーラーらが主催する「トヨタ・ガズーレーシングパーク」を実施し、多くのラリーファンや家族連

▽執行体制

会長	松浦 良一(新)
副会長	早坂 喜幸
副会長	松下 克則
専務理事	辻澤 英隆
理事	藤倉 千秋
理事	高田 靖久
理事	井坂 好伸
理事	細田 直樹
理事	鷲田 良二
理事	佐藤 謙
理事	小藤田 良彦
理事	小池 廣美
理事	村上 元加
理事	竹内 巖
理事	宮川 功
理事	中野 潤
理事	小野 修嗣
監事	真田 尚明

総会終了後、役員・職員は永年勤続表彰を行い、松浦会長が表彰状を授与した。

▽退任役員

松原 正和	(在任22年)
木下 邦彦	(在任8年)
岡崎 幸一	(在任6年)

▽永年職員

古賀 満	(在任30年)
進藤 竜太	(在任20年)
関口 由香	(在任15年)

相談しながら安全第一でチャレンジしてほしいとあいさつ。スタートゲートが置かれた蘭越町役場前には、ディーラー各社の代表者や社員らが応援に駆け付け、出場したドライバーは大きな声援の中で競技に臨んだ。

また、トヨタ自動車北海道からも自社製品を搭載した車両でエントリー。「トヨタ自動車北海道CVTヤリス」と「同CVTカローラスポーツ」の2チームが出場した。トヨタ車体は生産するハイエースでラリーに挑み、ダイナミックな走りで見客を沸かせていた。

尻別川の河川敷に特設されたTGRパークには、eスポーツの体験コーナーや給油やタイヤ交換などを疑似体験できるコーナーなどを用意。来場者は間近で見るSSと同パークでのイベントを楽しんでいた。

令和5年度 優良運転者表彰 申請のご案内

(一社)札幌地区自家用自動車協会では、事業計画に基づき、今年も優良運転者の表彰を行います。

同協会では、厳しい交通環境にもかかわらず安全運転に徹し、永年にわたり無事故・無違反を続けたドライバーを顕彰するため、今年11月に表彰式を行う予定です。

申請の受付は、令和5年7月1日(出)から9月30日(出)までとなります。

申請要項は、次とおりです。

申請書

申請は会員名で行いますが、事業所会員の従業員、家族についても該当者がある場合は、その会員名で行ってください。

▽表彰の区分

○全国協会会長表彰	40年以上
・無事故・無違反	30年以上
同	25年以上

同

○北海道連合会長表彰	20年以上
・無事故・無違反	15年以上
同	10年以上

○札幌地区協会会長表彰

・無事故・無違反	5年以上
同	3年以上

・若年初心運転者表彰 (記念品のみ贈呈)

※受賞資格条件

- 6月末日現在20歳未満
- 6月末日以前の1年間、無事故無違反
- 前号の期間内の6カ月以上が初心運転期間であること(初心運転期間とは、免許取得後1年以内をいう)

申請書用紙に所定事項を記入し、6月末日現在以降の「無事故・無違反証明書」を添付のうえ、次の宛先に送付してください。

申請の方法

トラック輸送の「2024年問題」で、政府は対策の一つにネット通販などの「送料無料」表示の見直しに取り組み方針を打ち出した。事業者が適正な運賃を得られること、消費者に対し配送にはコストがかかることを意識してもらい再配達を防止することなどが狙いと思われる。

では、実際に表示が見直された場合はどうなるか。単純に送料を表示するのか、それとも「送料は商品に含まれています」といった文言となるのか。いずれにしても物流崩壊を防ぐには、消費者も理解を深め、対応していく必要があるだろう。

「お問い合わせ」

(一社)札幌地区自家用自動車協会

電話 011-721-8203

FAX 011-721-8205

(郵便番号) 065-0030
札幌市東区北30条東1丁目1の1
一般社団法人
札幌地区自家用自動車協会

令和5年9月30日(出)まで
(お問い合わせ)
札幌地区自家用自動車協会
(011) 721-8203
担当 進藤・竹田

表彰区分	年度区分
全国自家用自動車協会会長表彰	40年以上無事故・無違反
	30年以上無事故・無違反
	25年以上無事故・無違反
北海道自家用自動車協会連合会長表彰	20年以上無事故・無違反
	15年以上無事故・無違反
	10年以上無事故・無違反
札幌地区自家用自動車協会会長表彰	5年以上無事故・無違反
	3年以上無事故・無違反
	若年初心運転者表彰 *1*2*3

*1 6月末日現在、20歳未満
*2 1年以上無事故・無違反(そのうち6ヶ月以上が初心期間)
*3 記念品のみ贈呈

快適カーライフをサポート!

(一社)札幌地区自家用自動車協会

自家用自動車協会は、自家用自動車の健全な発展に寄与し、会員皆様への色々なサービスと交通安全などの社会(公益)的業務及び公共の福祉増進等を目的に組織された自家用自動車のユーザー団体です。

協会では、ナンバープレートの交付業務や封印の取付、希望番号予約申込み、自動車登録の相談、自動車共済等の多くの業務を行っています。

また、地域における交通事故防止は自動車ユーザーの願いでもあり、関係運輸機関をはじめ警察、各自治体など関係機関・団体と連携を図り、交通事故抑止活動に組織をあげて取り組んでいます。

入会のご案内

当協会事業に賛同していただける方の入会を随時募集しております。

☆会員の特典☆

- 自動車に関する情報提供紙「自家用新聞」をご覧いただけます。
- 交通安全運動の推進のため、「交通安全旗」を無料提供しています。
- 無事故・無違反の優良運転者表彰を実施しています。

「会費」

- 正会員
 - 入会金 入会時 200円
 - 会費 毎年度 1,300円以上
- 賛助会員
 - 入会金 無料
 - 会費 毎年度 3,000円以上

「問い合わせ」

(一社)札幌地区自家用自動車協会 会員課

電話 011-721-8203

FAX 011-721-8205

ラピダス進出で沸き立つ道内 官民一体で半導体人材育成

若手人材の育成、確保に向けた産業間競争が道内で活発化しそうだ。次世代半導体の量産を目指すラピダスが千歳市での操業準備を進める中、産学官連携で半導体産業に必要な専門人材を道内で育成しようという取り組みが動き出した。一方、少子化によってさまざまな産業で働き手の確保に苦労している中、道内企業からはさらなる人手不足を懸念する声もくすぶる。新たな産業集積への期待は、道外に流出する若者を食い止め、働き手の「総量」底上げにつながるか。最先端半導体工場の進出決定で沸き立つ道内の人材市場は、ターニングポイントを迎えている。

半導体産業の集積を見据えた準備が急ピッチで進んでいる。トヨタ自動車やデンソーなども出資するラピダスが千歳市に半導体製造工場を建設すると発表したのは2月28日。それからわずか数カ月うちに、受け入れ体制を整備する動きが道内で相次いでいる。

北海道経済産業局は、半導体関連産業の集積に必要な人材育成の在り方を話し合う「北海道半導体人材育成推進協議会」を設置し、6月に初会合を開いた。同局の岩永正嗣局長は「ゆっくりにしている暇は全くない。先を見据えて(人材育成に向けた組織を)立ち上げる。スピード感を強く意識している」と述べ、4年後に予定するラピダスの半導体量産に向け、専門人材を道内で育成できる環境づくりを急ぐ必要性を強調した。

同協議会にはラピダスをはじめ、デンソー北海道、パナソニックインダストリー、FJコンポジットなど自動車関連サプライヤーも含めた企業10社、北海道や千歳市、文部科学省など4つの行政機関、理系学部を持つ大学や高専など12の教育機関が参画した。まずは半導体関連の企業が求める人材ニーズを把握し、人材を輩出する教育機関との需給ギャップが生じていないかなどを官民一体となって調査する。

一方、半導体産業の集積に合わせた人材確保には、若者の道外への流出を防ぎ、吸引するための取り組みが欠かせない。少子化、道外への人口流出で道内のさまざまな産業で働き手不足が続いている。特に中小規模の製造業では、人手が足りず、人繰りに四苦八苦しているケースも少



ラピダスが半導体工場を建設する千歳市の「千歳・美々ワールド」

内にとどめるための手立ては不可欠だ。

全国を上回るスピードで人口が減少する北海道。製造業だけではなく、自動車販売、整備も含めた流通関連企業でも人材不足は慢性化しているものの、改善への糸口は見いだせていない。

半導体産業集積に向けて産、学、官が連携した新たな人材育成、確保への取り組みは、道内の人材市場全体が活性化するための起爆剤としても期待される。

現場探信

札幌圏を中心に道内で住宅、商業地の価格が上昇している。道東で不動産投資、管理業を営む経営者は「今は様子見の時期かな。買いやすい時期が来たらまた仕入れられるように、今ある物件でしっかりと稼ごう」と今は大きな決断はせず、静観しているという。

資材高騰でショールーム建設費も跳ね上がった。「この先安くなる補償はない」と投資を判断する姿も目立つが、「人手も足りないようで、頼んでも建設会社はすぐ作ってくれない」との声も聞く。日常生活では卵を買うのも一苦労する時代。「〇不足」と「長納期化」はどことも同じか。

トヨタ・モビリティ基金(TMF)は、地域活性化を目指した移動の仕組みづくりに取り組み自治体や団体を対象とした助成事業を今年度から再開する。「調査」「事業化」に対し、100万～最大3千万円を助成する。地域交通の再構築は少子化や過疎化が進む日本全体の課題で、国も対応を急いでいる。TMFは民間団体として活動資金を拠出し、地域発の取り組みを後押しする。

TMFは、これまで高齢者など移動弱者に対する移動支援や地域活性化の事業に対して助成事業を手がけてきた。2019年からは日本自動車販売協会連合会(自販連)と連携し、自販連の会員販売による移動支援活動や地域支援活動に対する助成事業を実施してきた。また、移動支援活動に初めて取り組む自治体や民間企業などを対象にガイドブックを作成して配布したり、成功事例などを紹介する講演会も開いている。

今年度から再開する助成事業の対象は、自治体やNPO(非営利団体)、任意団体で、営利企業のみでの申請は対象外となる。申請時には各団体の会計監査体制を確認する。

TMFが設けている助成プロジェクトの相談窓口または助成相談会などで個別に事前相談を実施した上で、助成申請書を受け取っていることも条件だ。申請期間は7月10日から9月20日まで。有識者などで構成する選考委員会とTMFが審査し、助成の有無を決める。

助成期間と助成件数は、調査事業が「1年間」で「1件当たり100万円」、事業化が「最長3年間」で「1件当たり100万～3千万円」。助成費用は人件費や旅費、業務委託など各事業に関する諸経費に充てられる。助成件数はそれぞれ3～5件を見込む。

地域交通の立て直しに向けては、国土交通省も関連法を改正し、持続可能なサービスが難しくなった地域の公共交通網を支援する方針。鉄道やバスなどの事業者と自治体、交通関連以外の企業などの連携を促し、利用者目線に立った公共交通の再構築に取り組みするための制度を設ける考えだ。

TMFは、今年度に予定する「地域に合った移動の仕組みづくり」助成事業に関する相談会をトヨタ自動車東京本社(東京都文京区)やオン



地域交通の再構築は日本全体の課題

令和5年 夏の交通安全運動

7月13日(土)～7月22日(土)

7月13日(土)は、統一行動日(セーフティコール)・飲酒運転根絶の日

自転車にのったらヘルメットを

「令和4年度」A賞受賞小・中学生交通安全ポスターコンクール 金賞
安平町立早来小学校(入賞当時小学4年生) 秋田 葉々美さんの作品

運動の重点

- 飲酒運転の根絶
- バイク・自転車の交通事故防止
- スピードダウンと全席シートベルト着用
- 子供と高齢者の交通事故防止

主催者 北海道教育委員会、北海道警察札幌市、市町村、公益社団法人北海道交通安全推進委員会、一般財団法人北海道交通安全協会、一般社団法人北海道交通安全監視者協会
協力者 JA JA共済

飲酒運転 北海道

ゼロ ZERO

みんなの命を守るために

7月13日は飲酒運転根絶の日

飲酒運転をしない、させない、許さないぞ

交通安全対策七者連絡協議会
飲酒運転根絶に向け全力で取り組みます。

北海道 北海道教育委員会、北海道警察、札幌市、公益社団法人北海道交通安全推進委員会、一般財団法人北海道交通安全協会、一般社団法人北海道交通安全監視者協会

令和4年 飲酒運転根絶!高校生メッセージコンクール

北海道 知事賞、教育委員賞、本府賞、札幌市賞

飲酒運転根絶!高校生メッセージコンクール

飲酒運転根絶!高校生メッセージコンクール

酒酔い運転	酒気帯び運転	車両提供の禁止	酒類提供の禁止	同乗の禁止
罰則: 酒酔い運転 5年以下の懲役 100万円以下の罰金	罰則: 酒気帯び運転 3年以下の懲役 50万円以下の罰金	罰則: 酒類提供の禁止 3年以下の懲役 50万円以下の罰金	罰則: 酒類提供の禁止 3年以下の懲役 50万円以下の罰金	罰則: 同乗の禁止 3年以下の懲役 50万円以下の罰金

飲酒運転根絶!高校生メッセージコンクール

内燃機関の技術が利用できる点や給油所のインフラが利用できる点が合成燃料のメリット。製造コストが高いことなど課題は多いが、脱炭素への選択肢が広がる意義は大きい。

「(5月の)官民協議会で商用化目標の2030年前半への前倒しが決まった。技術開発も大いに動いている」と現状を説明し、政府として実用化を後押しする姿勢も示した。

驚くとともに、試乗したことで実用化への期待が高まったと述べている。

「先日、富士スピードウェイで合成燃料を使用した車両に試乗する機会を得た」と話すのは、経済産業省の太田房江副大臣。全国石油商業組合連合会(全石連)が総会後に開いた懇親会で、脱炭素化につながる先端技術に触れた体験談を語った。「すごいスピードで走る姿を見た」と